

助成年度：平成4年度

[所属] 静岡大学人文学部

[役職] 教授

[氏名] 三富 紀敬 (他計3名)

[課題]

森林資源の保護・育成と林業労働者の確保に関する実証的研究

[内容]

(1) 本研究は、森林資源の保護育成にとってかかすことのできない林業労働力確保の現状と課題および方策について、わが国の現状を念頭におきながら、直接にはヨーロッパ共同体(CE)ならびに加盟国のひとつであるフランスの事例にそくして実証的に検討し、もって政策立案の参考に供しようとするものである。

ヨーロッパ共同体および加盟12カ国の林業と農業政策については、これまでわが国研究者によって「山岳農民プログラム」ならびに価格維持に関する紹介や検討がおこなわれてきたところである。評価の要点は、森林などのもつ公益的な機能を認めるならば、その維持に要するコストを生産者に過度に負担させることなく、広く社会的に分担しなければと位置づけ、「山岳農民プログラム」こそ、そうした理解にもとづく政策であり、生産者の所得維持の効果も少なくないというものである。

これらの紹介や検討の意義は、少なくない。しかし、ヨーロッパ共同体と加盟国における政策は、これにつけるものではない。本研究は、わが国におけるこうした研究の現状にかんがみて、①森林資源を環境財として位置づけるヨーロッパでの理論・政策の動向、②森林資源のフランス的な特徴、③フランスにおける林業労働力の規模と構成、④同じく林業労働力の労働および生活条件、⑤林業労働力の確保に効果的な方策、の主に5項目について研究機関や行政機関および諸団体の協力も得ながら実証的に検討したものである。

(2) 5項目にそってその概略を示すならば、以下のようである。

①森林を3つの機能から整理する動き、すなわち、a.木材と林産物の産出からなる経済的な機能、b.自然保護にかかわるエコロジー機能、c.余暇環境の提供にかかわる社会的な機能—があり、ややもすると農業に付帯する副次的な位置しか与えられなかった森林行政部門の重要性が、ヨーロッパ共同体のなかで近年拡充されている

②フランスの森林面積は、ヨーロッパ共同体のなかでは最大である。広葉樹を主力にする。私的な所有が70%を占め、18世紀からの伝統でもある。私的な所有は、主として農家による小零細所有からなる。木材価格は、78年をピークに60年水準さえ下まわる(91年)。

③林業労働者の規模は、推計作業によらざるをえない。同種の作業を参考に独自に推計すると、林業労働力はおよそ35万人、労働力人口比1.6%である(86年)。構成のうえでは、小零細企業に雇用される者が多く、期限つき雇用の比重も他業種より一段と高い。

④労働と生活の条件については、a.社会的な平均に較べた賃金の低さ、b.労働時間の長ささと土・日曜労働の多さ、c.バカンス出発率の低さと滞在日数の短さ、d.耐久消費財保有率の低さ、などが指摘される。

⑤小零細林家の共同化が、フランスにおける所有の特徴にかかわって推進され、成果をあげている。木材と木製品の差別化が、おりからの価格競争の強まりのなかで進められている。また、林家の複合経営が政策課題とされ、山村と農村の再評価による「緑の観光」が、複合経営を今日的に担保する手段として近年とくに強調される。

これらは、林業労働力の雇用の安定や労働条件の改善に直接に資する方策とあわせ実施されている。

国民各層を対称にする啓発も、じつに多様かつ大規模に手がけられ、目をみはる実績をあげている。林業労働力の確保を直接の目標にするものではないが、長期的にみると積極的に寄与をするように考えられる。